



【佐藤惣之助詩碑移設完了記念式典】

神奈川県川崎市出身の詩人・佐藤惣之助の詩碑が、首里赤平町の虎瀬公園から首里城公園内に再移設されました。詩碑の寄贈者である川崎市との友好都市締結日である5月20日に移設完了記念式典が開催され、式典には那覇市、川崎市両市の市長・議長、川崎沖縄県人会の皆様等が参加されました。

6月定例会

令和4年6月定例会は、6月1日から28日までの28日間の会期で開催され、建設から18年が経過したぶんかテンプス館及び伝統工芸館の機能を見直し、街に賑わいを創出する施設として一体的に管理運営するため、「てんぶす那覇」として新たに設置する条例の制定、一般会計補正予算（第2号）34億7778万5千円の増額など15件が、可決・同意されました。

てんぶす那覇条例制定
令和4年度一般会計補正予算

などを可決

会議のあらまし

◆6月1日（開会）
提案理由聴取

市長から、建設から18年が経過したぶんかテンプス館及び伝統工芸館を統合し、文化、芸能及び伝統工芸の普及、振興及び産業化を図り、もって市民文化の向上、賑わいの創出及び地域の活性化に資することを目的とした「てんぶす那覇条例」、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等について、令和4年度分の保険税の減免に係る申請書の提出期限を延長する「那覇市国民健康保険条例の一部を改正する条例」、新真和志複合施設の設計、建設、維持管理等を行う事業者の選定に関する調査審議する附属機関を設置する「那覇市附属機関の設置に関する条例」の一部を改正する条例等の制定、新型コロナウイルス感染症への緊急的な対策をはじめ、沖縄振興特別推進交付金（ソフト交付金）を活用した事業の実施等に対応した「令和4年度那覇市一般会計補正予算（第2号）」等、15件の議案が提案され、所管部長から提案理由の説明が行われました。

◆6月15日
人事案件可決

第16回議会報告会 動画配信

去る5月18日、19日に開催が予定されておりました「第16回那覇市議会報告会及び市民との意見交換会」は、新型コロナウイルス対策に関する県警戒レベル判断指標が下がることが想定できないと判断し、中止といたしました。

予定していた4常任委員会からの報告について動画を作成し、市議会ホームページにおいて配信を行っています。是非ご覧ください。



<p>総務 常任委員会</p> <p>DX推進計画と関連事業について</p>	<p>都市建設環境 常任委員会</p> <p>「那覇市動物の愛護及び管理に関する条例」と本市の取り組みについて</p>
<p>教育福祉 常任委員会</p> <p>給付型奨学金制度について</p>	<p>厚生経済 常任委員会</p> <p>那覇市口腔保健支援センターについて</p>

「那覇市監査委員の選任について」、「那覇市固定資産評価審査委員会の委員の選任について」及び「那覇市公平委員会の委員の選任について」が議題となり、採決の結果、全会一致で同意されました。

委員会付託
議案に対する質疑及び

議案に対する質疑が行われ、条例、予算等の議案12件は、所管の常任委員会へ付託されました。

なお、報告案件11件に対する質疑はありませんでした。

新たに受理された19件の陳情は、所管の常任委員会へ付託されました。

◆6月28日（最終日）
意見書案2件を可決

はじめに、厚生経済常任委員会委員長から、「コロナ特例減免にお

ける国費10割負担の復活と市町村における国保料（税）負担軽減のための支援を求める意見書」案が提出され、全会一致で可決されました。

次に、総務常任委員会委員長から、「選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書」案が提出され、反対の討論を行い、採決の結果、賛成多数で可決されました。

条例、補正予算議案等を可決・同意

次に、各常任委員会委員長から、委員会において審査し、全会一致で可決、同意すべきものとした付託議案の報告がありました。

採決の結果、総務常任委員会関連議案2件、都市建設環境常任委員会関連議案3件、厚生経済常任委員会関連議

案3件、予算決算常任委員会関連議案4件は、全会一致で可決、同意されました。

6件の陳情事件については、全会一致で採択され、2件の陳情事件については、同一趣旨の意見書が可決されたことから、採択されたものとみなされ、2件の陳情事件については、全会一致で不採択とされました。

次に、4常任委員会委員長から委員会において審査中の事件につき、閉会中継続審査の申し出があり、閉会中の継続審査に付すことに決定しました。

最後に、今定例会中に新たに受理した3件の陳情については、所管の常任委員会へ付託されました。

Q&A 代表質問

各会派の代表が
市政をたたく

6月7日、8日の2日間、8会派から16人の議員が会派を代表して質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。
詳細は、市議会ホームページより、インターネット中継（録画中継）、又は会議録（8月下旬掲載予定）をご覧ください。
（QR画像を読み取ると録画中継が視聴できます。）

■自民党 外間 有里



今後の観光振興の取組
問①観光事業者に対する今後の支援策を伺う。

答7月に観光審議会及び中小企業振興審議会からの答申を受け、必要な場合には補正予算計上を含めて対応する。
問②イベントや地域のお祭り実施を検討すべきである、見解を伺う。
答実行委員会等と連携し感染対策を行い、可能な限り開催する方向で調整を図っている。
問③今後の観光回復に



■自民党 奥間 亮

城間市長は、次の那覇市長選挙にあたって、「辺野古移設容認」の候補を応援する可能性もあるのか
問記者に「辺野古移設容認あるいはその態度を表明しない候補者を応援する可能性はある

か」と聞かれ、城間市長は「可能性を聞かれたら全く無いとは言えない」と答えているが、あらためて見解を伺う。
答那覇市政の運営にあたって辺野古新基地への賛否は直接影響するものではないと思っ



多言語サポートサービスの様子
(出典:那覇市観光協会ホームページ)

か」と聞かれ、まさにする点については、まさにその1点につきるものであり、ことさら政治的姿勢を問うものではない。
おいて、事業者支援だけでなく、人材の確保等への支援が必要である、見解を伺う。
答訪日外国人観光客の受入には、多言語対応可能な人材が必要である。人材不足の課題に対して、関係団体等と意見交換を行いながら、今後の取組について検討する。



那覇市政の運営を行っている本庁舎

■自民党 比嘉 啓登



子育て・保育について
問①登降園管理や保護者連絡等の保育士業務の負担軽減につながる

保育ICT導入を議会提議し、担当課に対応いただいている。保育ICT化推進事業の進捗を伺う。
答ニーズ調査を行い、市内私立138園中67



■自民党 栗園 彰

土地地区画整理事業の個人宅地の擁壁について
問平成21年5月17日付で沖縄県が発出した文書は、個人宅地の擁壁について、建築基準法を適用してこなかったことが誤りであることが明確にした文書である。説明を求め



土地地区画整理事業の擁壁

市町村ではばらつきがあったことから、建築基準法の適用について考えを示したものである。当時は、土地地区画整理事業で築造された擁壁は、建築基準法の手続きを要しないものとして取り扱っていたと認識している。

園より保育ICT導入希望があった。速やかに当事業を実施する。
問②補助の対象園数を広げる用意はあるか。
答必要とする園が全て申請できるよう対応したい。
情報通信産業振興策について
問①国県を頼るのではなく県都那覇市が主体的に沖縄の新たな産業づくりを進めるべき。昨年より議員提案している情報通信産業振興計画策定の進捗を伺う。
答本市として中長期的な戦略となる（仮称）なICT産業振興ガイドラインを今年度策



公立こども園での登降園管理

定する予定。
問②財源としてソフト交付金を活用し組織体制も充実させるべき。
答議員紹介のソフト交付金の活用、必要な人員体制も検討を進めていきたい。

■自民党 山川 典二



那覇市上下水道局の土地の所有権をめぐる問題について
問①明治44年7月15日官報告示された那覇市の真和志村字天久の地番1380、1417、1401、1435、1434の5筆の保安林の正しい位置はどこか。保安林台帳や登記簿謄本にも該当が全く

ないのはなぜか。
答保安林の正しい位置は、さきの戦争で公図等が焼失している。当局が把握している現存資料は昭和7年、昭和9年の保安林解除調書で、那覇市所有の保安林であったと認識している。保安林等の資料や登記簿謄本は、戦争で焼失し記録がない。
問②平成17年（ホ）第30号土地所有確認等控訴事件で被告の那覇市が提出した証拠資料乙等12号証の保安林解除図の内容について伺う。
答道路を造るために、1401番で8坪解除申請をしているが、1401番の土地から8坪を解除したのではなく、全く関係ない畑1430番が解除申請になっている。なぜか。
答解除申請された1401番が道路を隔てたところに筆界があるものと推測している。
問③推測ではなく、筆界という不動産登記法の概念の説明を。
答不動産登記法に基づき出されたかは我々も聴取していない。法的に何に基づいてかということは、今の時点では分からない。
問④法的な確認もしないで農林大臣まで出した。では、1401番のそばに9区画の墓があるが、戦後解除申請した土地の見取図には何もない。本来で

あればこの区画に墓地があるはずで、これがないのにそのまま所有権申請を出して、それで承認をもらっているのかしいのでは。なぜあつたものがないのか。墓はなくなったのか。
答墓は、省略して書かれていたものと考えている。
問⑤なぜ省略したことが分かるのか。
答墓地の1件ごとに申請書が出されていることから分かる。
問⑥申請に出した見取図には、この墓地の形跡が何もない。これそのまま申請を出している資料として認識しているのか。
答周りの状況については、見取図で当時書かれたものと推測される。この見取図が墓地のところが細かく分けられていないで、大きく一つの墓という表示の形で出されたものが土地所有申請書である。
問⑦いいかげんな見取図が公文書として正式に出されている事実が分かった。農林大臣まで出した保安林解除図に琉球國島尻郡真和志字天久1401とあるが、琉球國というのは何か。
答このような表記になっているかについては分かりかねる。
問⑧これが訴訟の証拠資料として出ている。答その経緯については

9月定例会は 9月1日(木) 開会予定です。



真和志市誌等の資料

分りかねるといいう状況。
問⑨真和志市誌を見ると、戦前戦後、真和志の天久と上之屋には保安林がない理由は。
答真和志市誌においては保安林の存在が確認できないが、沖縄県立図書館に収蔵されている沖縄県統計書においては真和志村の保安林が明治44年には2万8712坪と記載があることを確認。
問⑩なぜ水道局の土地と云えるのか。
答解除申請書の図面位置特定し、土地所有権証明書交付を受けた。

子どもの権利擁護機関
問子どもの権利を救済する相談窓口として世田谷区の「せたがやホッと子どもサポート」のような第三者機関の本市設置を提案する。
答子どもは立場が弱く自ら声を上げにくい。権利を擁護する専門性の高い第三者機関を設ける意義は大きい。調査研究していく。



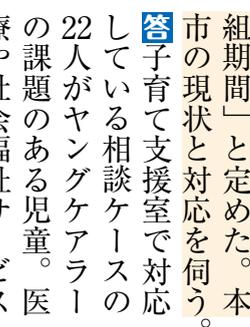
■公明党
大城 幼子

新型コロナ感染症の後遺症実態について
問これだけ高いレベルでの感染が続いているので、後遺症で悩む方は多くいると考えられる。潜在的な患者の方に寄り添って進めていく体制づくりを進めていただきたい。本市が把握している後遺症患者の実態とは大きな乖離があると感じるが、現在の相談件数は何件あるのかを伺う。
答本市では、コロナ後遺症の実態については調査等の実施はしていない。本市保健所においては、令和3年9月から令和4年5月までに14件の相談を受けている。



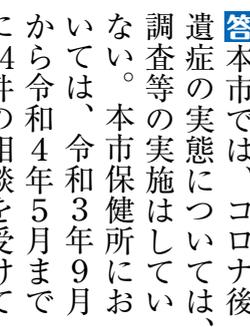
■公明党
吉里 明

ヤングケアラー支援
問①国は2022年度から3年間を「集中取り組み期間」と定めた。本市の現状と対応を伺う。
答子育て支援室で対応している相談ケースの22人がヤングケアラーの課題のある児童。医療や社会福祉サービス等につなげている。
問②助けを求めらるべき。国予算を活用し動画配信等での周知を提案する。
答子ども自身が自分の置かれた状況を認識しSOSを発信できる環境を整えることは大切。
不妊治療の保険適用
問保険適用が始まり費用面で負担は減った。一方、治療内容によ



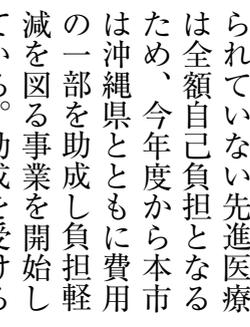
■公明党
大城 幼子

女性の雇用支援について
問女性のデジタル人材の育成は、非肉体労働で自由な時間に働ける点から女性が適していると考えられる。女性の人材が増えれば、IT業界の人手不足解消に加え、コロナ禍で苦しむ状況の打開にもつながる。
答現在の状況は、女性の人材が増えれば、IT業界の人手不足解消に加え、コロナ禍で苦しむ状況の打開にもつながる。
問①「学校給食費の公会計化」についての検討状況を伺う。
答現在、公会計化する必要性となる歳入・歳出の管理の在り方や、システム導入などに係る経費等について整理している。今後、関係部局と調整していきたいと考えている。
問②緊急時に保護者負担軽減について



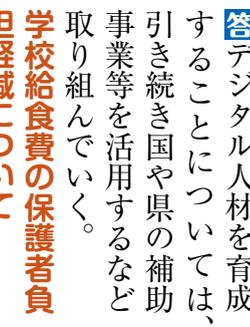
■公明党
吉里 明

若年妊産婦の支援
問若い母親を継続的に支援する団体を行政が財政支援できないか。
答国の補助対象事業が今年度より実施予定であるが要綱がまだ示されていない。内容を確認し他自治体の動向も



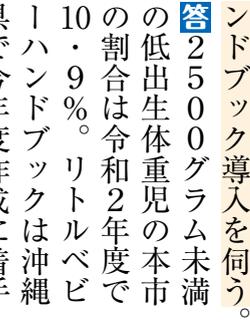
■公明党
大城 幼子

学校給食費の保護者負担軽減について
問①昨年実施した通学路合同点検において、政府は2023年までに概ね完了させる方針を出している。本市としては、いつまでに完了させるのかを伺う。
答具体的なスケジュールについては、関係部局と調整していきたいと考えている。
問②緊急時に保護者負担軽減について



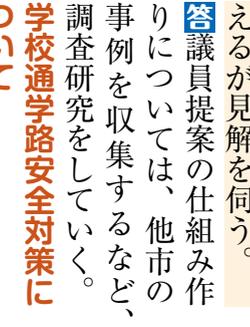
■公明党
吉里 明

低出生体重児について
問沖縄県は低出生体重児の割合が全国で最も高い。本市割合と低出生体重児の成長を記録できるリトルベビーハンドブック導入を伺う。
答2500グラム未満の低出生体重児の本市の割合は令和2年度で10.9%。リトルベビーハンドブックは沖縄県で今年度作成に着手する予定。作成後は本市の保健所窓口や保健師による支援の中で対象者に配布したい。
公共施設トイレへの生理用品設置について
問無償提供するデイスペンサー(自動提供機)設置について提案しているが進捗状況を伺う。
答提案直後から先行事例の調査など検討を進めモデル的に本庁舎で



■公明党
大城 幼子

動物愛護条例について
問ガイドライン作成の進捗を伺う。
答分野ごとの課題整理を進めており、まずは猫等の飼養に関するガイドライン策定に向け動物愛護推進員や関連団体、地域の意見を伺いながら取り組んでいきたい。



■公明党
吉里 明



ヤングケアラーのイメージ



学校給食

那覇市議会インターネット中継
 開催中の本会議及び予算決算常任委員会を**生中継**でご覧になれます。
 また、過去に開催された会議も録画中継でご覧になれます。

米軍基地へのスタンス
問米軍基地から派生する女性や子どもへの人権侵害について市長の考えは。
答昨年10月に起きた女性に対する暴行事件をはじめ、度重なる事件・事故には即座に反応し、那覇軍港へのオスプレイ飛来に対しては強く抗議をした。地位協定の改定についても、県と連携をしながら訴え続けている。基地問題と市政は決して無関係ではない。
ヤングケアラー支援
問本市でヤングケアラーであること認識しているケースへの対応は。
答子育て支援室で対応している相談件数886人のうち、22人がヤングケアラーの課題のある児童となっている。課題に応じて県の児童

■ニライ
糸数 貴子

産後ケア事業について
問産後ケア事業の利用回数を増やすことにはできないか。
答現在は訪問型、通所型、宿泊型をそれぞれ2回までとなっている。今後、利用者からの意見を伺い、利用回数の検討を行いたい。
ワークライフバランス
問男性職員の育休取得義務付けは可能か。
答現段階で難しい。法令の改正状況や国の指針を注視したい。



■ニライ
糸数 貴子

那覇市産後ケア事業のご案内

出産後、1年以内の産婦さんと赤ちゃんで以下の①~③の全てに該当する方
利用できる方
 ① 那覇市に住民票がある
 ② ご家族等から産後の育児協力を得ることが難しい
 ③ 心身に不調がある、または育児不安が強い

地域保健課の産後ケア事業案内(一部抜粋)

ニライ
山田マドカ



制服のリサイクル化について

問 取り組んでいる学校は何かあるか伺う。

答 中学校全17校のうち14校となっており、PTAが12校、2校は学校が取組をしている。

問 正職員と会計年度任用職員の割合及び男女比率について伺う。

答 正職員が約6割、会計年度任用職員約4割。正職員の男女割合は男

性職員約6割、女性職員約4割となっている。会計年度任用職員の男女割合は男性職員約2割、女性職員約8割。

防災行政について

問 協定を結ばれているラジオ等への情報伝達の活用について伺う。

答 事前に協定を結んでいるFM那覇の放送において那覇市LINEアカウント情報を基に迅速な災害情報発信を実施、山田議員をはじめ複数の議員から連携の提案があり3月に調整を行った結果である。今後も災害発生時には協定放送局に対し、確実な情報提供を図ってきたい。

環境行政について

問 ハワイやパラオなどで有害性が指摘される



制服のリサイクル例(ペンケース)

日焼け止めの販売を禁じる法律が施行された。市のその後の対応について伺う。
答 那覇港管理組合が管理する波の上ビーチにおいて、利用者に、環境に優しい日焼け止めの使用を促す案内をしている。

日本共産党
湧川朝渉



市長の政治姿勢を問う

問 本土復帰50年間、基地のない平和で豊かな沖縄をめざす県民の闘いは、様々な逆流や曲折を経ながらも着実に発展。沖縄県民の総意である建白書の実現を旗印に、保守・中道・無党派・革新の垣根を越えてオール沖縄がつけられ、翁長県政と城間市政を誕生。今日、玉城県政にも引き継がれ、県政と市政が大きな実績を上げていることは、市民と県民の闘いがつくり出した大きな成果。「イデオロギ―よりアイデンティテ

ィー」あらゆる手段を駆使して、辺野古に新基地はつくらせない」

「米軍基地は、沖縄経済発展の最大の障害要因である。基地建設とリンクしたかのような経済振興策は、将来に大きな禍根を残す」「新しい沖縄を拓き、沖縄らしい優しい社会を構築する」など、命を懸けて沖縄に尽くした不屈の政治家、翁長雄志前県知事への熱い思いと、辺野古新基地反対、玉城デニー県政を引き続き支えていく。城間市長の信念を問う。

答 翁長雄志那覇市長時代、私は「信なくば立たず」という政治信念、その信念に基づく決断力と行動力、ぶれない政治姿勢に強い共感を覚えている。中でも、辺野古新基地建設反対については、私は行動を共にしてきた自負がある。翁長前知事の意志を継承する玉城デニー知事を応援し、普天間飛行場の辺野古移設反対を堅持する私の立場、そして信念は少しも変わっていない。

日本共産党
前田千尋



物価高騰とコロナ禍から市民のくらしと中小企業を守る対策強化を問う

問 日本共産党市議団は5月19日に城間市長へ、「物価高騰・コロナ禍から暮らしと営業を守る緊急対策の強化を求める申し入れ」を行った。市、県、国の対策強化が求められている。取組と、学校給食費の

引き上げをしないこと、食材の高騰分を市が負担すべき、対応を問う。
答 関係部局・部署で申し入れ内容を真摯に検討している。物価高騰等により家計が厳しくなった家庭もある。今年度の給食費は現行のままとし、保護者負担の増加を招かないよう、安定的な給食提供ができるよう、関係部局と調整していく。

問 児童クラブへ支援強化
答 児童クラブ賃借料補助金について伺う。
答 放課後児童クラブは多くの施設が民営の運営で、家賃額の8割以内で月額8万円の補助だったが、補助上限を超えた費用が利用者の負担増に繋がる状況や、クラブの保育環境改善も課題だった。



放課後児童クラブ



ニライ
清水磨男



奥武山公園のJ1規格サッカースタジアム

問 翁長市政時代からの那覇市の公約である。市長はほぼ全ての公約の実現にめどをつけることが出来たと答弁しているが、状況は。

答 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画において、

「奥武山公園に、J1規格スタジアムを整備し、地域・観光交流拠点となるスポーツ施設の充実を図ります」と明記されている。本市は、早期に事業の実現を図れるよう、今後も本事業の課題等について、沖縄県と連携して取り組んでいく。

那覇軍港での米軍訓練

問 ①日米両国から説明はあったのか。

答 事前の説明はなく、米側のプレスリリースにより訓練の実施及び内容を承知した。

問 ②そのプレスリリースには何とあったのか。

答 このように書かれていた。「同訓練では、第31海浜遠征部隊所属の海兵隊員約250人が、人道支援や大使館補強及び非戦闘員避難などに携わり、技術を極めるために実施されています。」

那覇軍港を用いて

問 ③那覇港を用いて那覇市民を避難させる訓練と書いてあるのか

答 それとも、那覇市民を救う訓練ではないのか

答 指摘の事項は、表現されていない。那覇市民等々についての言及は一切ないという認識である。



J1規格サッカースタジアムイメージ図(提供:沖縄県)

那覇軍港の自由使用
問 またもや米海兵隊MV-22オスプレイ機が米軍那覇軍港に相次いで着陸している。基地の自由使用であり、市や県の離発着中止要請を踏みにじる傍若無人な米軍機飛来への見解を問う。



飛来したオスプレイ機(提供:沖縄県)

コロナ禍における傍聴に関するお知らせ

◆感染拡大防止の観点から、**インターネット議会中継**をご活用ください。

◆傍聴を希望する場合は、**検温、マスク着用、手指消毒**をお願いしております。

◎議場内は、感染防止のため、定足数(20人)に留意し、出席議員数を調整しております。



■無所属クラブ
奥間 綾乃



困窮世帯への経済支援について

問 ① コロナ禍で失業、雇用止め、休業等により収入が激減した世帯に対する経済支援策について伺う。

答 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う観点から、住民税非課税世帯や新型コロナウイルス感染症の影響が減少し、世帯全員が住民税非課税相当になった家計急変世帯に対し、1世帯当たり10万円を支給する臨時特別給付金事業を進めている。

問 ② 児童生徒を抱える母子父子世帯に対する本市独自の支援策があるか伺う。

答 本市の独自事業としては、本定例会において、子育て世帯を支援するため、地方創生臨時交付金を活用し、児童1人当たり2万円の子育て世帯生活支援特別給付金(那覇市新型コロナウイルス感染症対応)を支給するため



福祉バスふくちゃん号

の補正予算を計上。全対象児童1万9000人のうち、ひとり親世帯は約8700人を見込んでいます。

ひとり親世帯への支給については、令和4年4月分の児童扶養手当受給者に対して、申請は不要なプッシュ型で、6月末までに支給することを目指し準備を進めている。

問 ③ 物価高騰により原油価格、食料品、日用品が値上がりしているバス、モノレール通学者に対する費用補助、高齢者及び障がい者に対するタクシー無料化を要望したい。見解を伺う。

答 本市ではリフト付きバス運行事業、障害者公共交通割引制度、高齢者公共交通割引制度、福祉バス運行事業及び高齢者外出支援サービス事業を実施し、多様な移動手段を提供することで高齢者や障がい

のある方の移動手段の確保に努めている。議員要望の高齢者及び障がいのある方のタクシー無料化については、これらの事業の見直しも含めた検討が必要と考えている。



■立憲民主・社夫
與儀 喜邦

新型コロナウイルス

問 若年層の接種率と接種促進の取組を伺う。

答 若い年代の接種率は低迷。夜間接種や予約なしの接種を実施した。環境行政について

問 ① 空自那覇基地PFOS等汚染後の調査は。昨年2月泡消火剤流出後、今年1月指針値を超える63・7ng/L。

問 ② 5回検査のうち4回基準値を超えている。答 自衛隊に適切な対応取るよう調整を重ねる。

問 ③ 北谷浄水場PFOS等汚染の現状を伺う。答 令和3年度PFOS等の浄水平均値は12ng/Lで目標値50ng/Lの約4分の1の状況。

問 ④ 健康の影響知る為血中濃度測定を検討を。答 県民の不安解消に向け努力をとの総理発言があった。県からの話

等があれば協力したい。

救急医療について

問 ① AED貸出検討を。答 無料貸出は他府県の状況等も含め調査する。

問 ② ドクターヘリ活動の新しい病院の役割は。答 地域災害病院の指定要件に敷地内ヘリポート設置が原則。困難な場合近接にて確保する。

障がい福祉について

問 ① パーキングパーミット制度について伺う。答 7月から沖縄県ちゅうパーキング利用証制度が障がいのある方、高齢者や妊産婦等も対象に全域で実施される。

問 ② 本庁舎駐車施設のバリアフリーの対応は。答 法改正で車椅子用駐車場の適正利用の推進が求められ、改修に向けて作業を進めている。

那覇軍港について

問 ① 2月の米軍訓練は。答 現行使用目的から逸脱している。軍港厳格運用について見解を伺う。

問 ② 5・15メモの港湾施設及び貯油所という使用目的に沿って厳格運用されるべき。このような事業が常態化してはならないと考える。

問 ③ 那覇軍港の浦添移設に関し、協議会で「基地の機能強化は認められない」との確認を取る事が重要ではないか。答 移設協において那覇市の姿勢として軍港の今の状況はあってはならないことを言い続け堅持していく。現在の



沖縄県ちゅうらパーキング利用証(提供:沖縄県)

の軍港使用の仕方は到底容認できない。



■無所属の会
中村 圭介

仮設の第一牧志公設市場の跡地利用について

問 ① 新市場の建設が進み、仮設の第一牧志公設市場の跡地利用についても煮詰めていかなければならない時期にきている。中心市街地にあり、要望が多く寄せられるこの場所は「にぎわい広場」として整備されたときのように、地域住民や周辺事業者とも協議しながら活用を考慮すべきだと考える。計画の進捗と今後の予定を伺う。

答 第一牧志公設市場仮



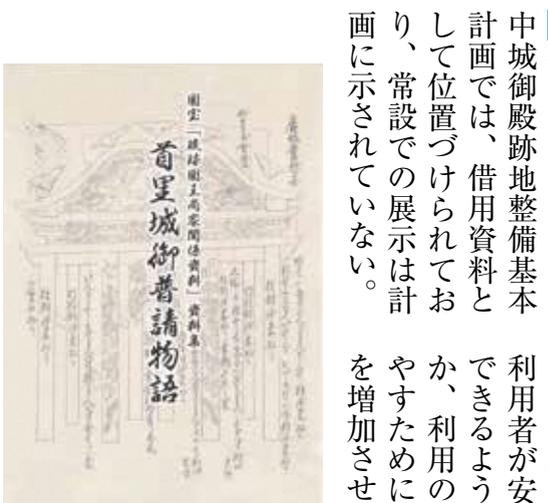
(仮設)第一牧志公設市場

設市場の跡地利用については、庁内検討組織である「那覇市中心市街地活性化推進本部」及びその下の幹事会等において検討を行っている。中心商店街については活性化という基本的な課題のほか、中・長期的に密集市街地の解消等に向けた取組など都市計画上の課題を抱えている。

本市としては、そのような課題を踏まえつつ地域の意向も参考に検討を進めていきたいと考えており、質問の「地域住民や周辺事業者等との協議」については準備が整い次第関係者と調整し実施していきたい。

問 ② なはまち振興課が担当し、今後検討を進めていくのか。

答 那覇市中心市街地活性化推進本部の事務局が、なはまち振興課である。関係する様々な部局の意見を集約して全庁的に検討している。



国宝「琉球国王尚家関係資料」資料集
—首里城御普請物語—
(編集:那覇市歴史博物館)

中城御殿跡地に国宝「琉球国王尚家関係資料」を常設展示、保管することについて

問 ① 現在展示、保管している市歴史博物館では課題があるのでは。

答 来館者アンケートを見ると、展示への評価は高いものの、施設そのものには展示室が小さい等の意見があった。

問 ② 常設展示、保管に関する県の考えは。

答 事業を実施する県の中城御殿跡地整備基本計画では、借用資料として位置づけられており、常設での展示は計画に示されていない。



沖繩ケーブルネットワーク(OCCN)のテレビで本会議を生中継!
地デジ112チャンネル

問 ③ これら資料は元々は首里城内にあったものなので、首里で常設展示するのがふさわしい。今後、県に対して要望すべきでは。

答 古都首里のブランドづくりの観点から、かつて中城御殿に同資料が保管されていたことから、同地で常設展示するのは意義深い。今後、県と調整する。

那覇まなびクーポン事業について

問 多くの児童が申請利用しやすくなるための取組を伺う。

答 今回、新たに千人分の利用者を想定した増額補正予算を上程している。市役所内、教育委員会との連携で周知活動に取り組み。また、プライバシーが守られ、利用者が安心して申請できるよう取り組むほか、利用の選択肢を増やすために登録事業者を増加させる。



一般質問



ここが聞きたい！

6月9・10・13・14日の4日間、34人の議員が一般質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。

詳細は、市議会ホームページより、インターネット中継（録画中継）、又は会議録（8月下旬掲載予定）をご覧ください。



会議録



インターネット録画中継



(無所属の会) 中村 圭介

教育にかかる保護者負担の低減、適正化について

問①子どもの貧困対策の観点からも、教育に必要な費用を支援する取組、そして保護者負担の低減、適正化を図る取組の双方を進めることが保護者の経済的な負担を低減するためには必要である。公費負担と私費負担の区分表や学校徴収金の取扱いに関するマニュアルについて問う。

答公費負担と私費負担の区分表については、平成11年に公費負担経費・保護者負担経費区分基準が作成され運用されている。また、この基準は、学校予算説明会の資料として配付するとともに、教育委員会事務局と他学校間のグループウェアでも参照できるようにしている。

問②精査された資料は公開されるか問う。

答公開できるよう努める。



(公明党) 金城 亮太

路線バスについて

問市内線路線バス運賃と高齢者対象のサービスについて問う。

答都市内の路線バスは原則均一制。7番8番線は運行事業者変更で今年度4月より150円から240円の運賃になった。那覇バスでの65歳以上60歳未満の運賃は、令和5年度、雨水を取り込む流入渠の完成に伴って検討する。

問早期の工事完了を望む。工事進捗とそとの間の河川氾濫の被害軽減の取組を問う。

答本年3月末で本体工事約8割完了。令和5年度、雨水を取り込む流入渠の完成に伴って検討する。



(公明党) 糸数 昌洋

中心商店街の環境改善について

問①治安問題など商店街の環境改善に向けた今後の取組の方向性、方向性は。問う。

答取り締まる条例を作りたいとの声が多くある。制定の方向性に向けて、課題整理に挑んでいる。



(無所属の会) 前泊 美紀

公営住宅について

問①市営住宅退去時の修繕について、現状と課題を問う。

答本市は市営住宅退去時の修繕について、畳の表替え、ふすま及び障子の張替えなどを入居者に必ず修繕してもらうものとして、市営住宅のし

問②競り床面積増設の取組は。問う。

答関係団体調整会議



(無所属クラブ) 當間 安則

水道（環境）行政について

問市民のPFAS血中濃度測定調査について問う。

答現時点では、実施する予定はないが、国の動向を注視し、情報収集に努めていく。

問特別支援学級の現状と課題について問う。

答小学校173学級、中学校70学級、教員不足の現状は、6月6日現在小学校で3人、中学校で5人。



(立憲民主・社大) 普久原 朝日

動物行政について

問①本市の野良猫への不妊去勢手術事業と合わせてどうぶつ基金の行政枠を活用できないか問う。

答今後どうぶつ基金の事業も活用したい。問う。

問②いつ登録し活用していくのか。問う。

答6月中の登録、8



(自民党) 外間 有里

中心商店街活性化について

問沖縄の食の魅力発信拠点事業「まち歩き基本構想」について、策定の目的と今後の取組を問う。

答中心商店街の強みや課題などを把握し、回遊性向上の施策立案の基礎資料とすべく調査を実施。中心商店街の皆様と御協力いただいたこともあり、調査結果の公開を調整していく。

問「伝える」広報から「伝える」広報へは、広報戦略を持つべきでは。本市の見解を問う。

答広報戦略も含め幅広い広報のありかたを先進事例も参考に、状況の把握に努める。



(日本共産党) 我如古 一郎

18歳までの国保税均等割り減免拡充を

問収入のない子供への国保の均等割課税は、子供の貧困対策、子育て支援や少子化対策にも逆行している。何よりも低所得層が多い中で、他の健康保険に比べて保険料が高すぎる。収入のない子供の均等割減免を市独自に拡充した場合の財源は。問う。

答軽減措置の対象を18歳未満まで拡大した場合、一人当たり2万1500円、軽減対象世帯が4817世帯、対象者が8665人、市の独自財源として約3976万円が必要となる。

問「野良猫の被害解消を」

答「野良猫が子猫を産んだ。鳴き声や臭い、糞や尿の悪臭」など、苦情件数と対応・対策を問う。

答苦情相談件数は、令和3年度で1219件。飼い主のいない猫の不妊去勢手術実施事業（TNR）では、捕獲、不妊去勢手術し、元の場所へ戻した猫は277匹。「どうぶつ基金」を活用したTNR拡充を行う。

生活困窮者への支援

問①生活保護の申請用紙と必要書類を市のHPに掲載すべき。問う。

答他自治体の対応等を情報収集する。

問②住宅確保要配慮者専用住宅の家賃補助を本市でも導入できないか問う。

答さらなる制度拡充に向け調査研究する。

問③那覇市居住支援協議会を設置すべき。問う。

答支援方法や体制づくりの検討を進める。

問9月定例会で提案した部活動の負担に



(無所属クラブ) 宇根 良也

新型コロナウイルスについて

問 本市の児童生徒の感染状況と、現時点での学級閉鎖等の基準を伺う。

答 令和4年4月1日から6月5日までの新規陽性者数は2109人となっている。学級閉鎖の判断としては、学級内で感

染が広がっている可能性が高い場合に、陽性者と最後に接触した日の翌日から5日間程度、学級閉鎖を行う。

指定校変更について

問 部活動を理由に変更を認めている他自治体では、子供たちが「自分の個性に合った学校で学ぶことができるようになる」という等、メリットも取り上げている。本

市でもメリット等も検討し、部活動での変更を認めては。本市における中学校の指定校変更で部活動を理由に変更を認めていないのは何故か、見解を伺う。



(自民党) 花城 典史

保育士の負担軽減

問 ①保育士負担軽減等加配事業の目的と効果測定指標(KPI)、達成目標値は。

答 1歳児クラスへの保育士加配で保育士の負担軽減、離職防止を目的とし、待機児童数ゼロをKPIとして設定し離職率

13.4%の維持が目標。②離職率は全国平均の10.3%まで下げよう定期的に見直し、検証してほしい。

那覇市DX推進計画

問 ①推進に向けた組織体制は。

答 民間専門人材を含め10名体制に強化し取組展開している。

新真和志複合施設

問 与儀公園の一体的整備の方向性、現真和志庁舎跡地利用について。

答 実施設計の段階で地域の意見を伺いながら検討する。現真



(無所属) 屋良 栄作

新型コロナウイルス関連について

問 人生の喜び、楽しみがあれば免疫力が高まるのではないかと考えるが、自然免疫を維持することや高めることについて。

答 疾病予防、健康維持には、ワクチン等で得られる獲得免疫

だけでなく、本来人に備わっている自然免疫機能の維持、低下を防いでいくことが非常に大切なことだと考える。十分

な睡眠、適度な運動、バランスのよい食事だけでなく、自然との触れ合い、同居家族との会話などをやしむと自然免疫の維持向上を図ることができると考える。

学校でのマスク対策

問 マスクをして運動会を開催し、生徒が熱中症で倒れる事例が相次いでいる。適切なマスクの着用について各学校に強く周知すべき。

答 身体的距離が十分に確保できる場合や体育の授業では着用を必要としないこと、熱中症対策を優先しマスクを外す指導を周知している。



(公明党) 幸地 わかえ

教育行政について

問 昨年11月定例会で子どもコミッション設置を要望。進捗状況を伺う。

答 教育委員会内の相談機関では相談が困難な諸問題を、第三者的立場で解決に導く仕組みとして有効。今後関係部局と協力。

ICTを活用した学習環境について

問 GIGAスクール運営支援センターの利用対象者を保護者まで拡大してはどうか。

答 運営支援センターは、7月中旬開設目指し準備中。今年度は、市立小中学校教諭と教育委員会職員を対象。保護者対象は今後検討。

認知症の方の道迷い等相談は、昼間は地域包括支援センターだが、深夜早朝等の相談窓口は。

問 地域交番や警察署が窓口となり、必要に応じて、チャーターで医療機関紹介。

答 認知症の方の道迷い等相談は、昼間は地域包括支援センターだが、深夜早朝等の相談窓口は、市立小中学校教諭と教育委員会職員を対象。保護者対象は今後検討。



(みんなの協働!) 上原 仙子

観光行政について

問 観光客の増加と共に観光経済の回復に向け期待が高まっているが、コロナ発生

後の観光関連の課題と今後の取組を伺う。

答 観光客の急増に伴う渋滞、ごみの増加や騒音等の問題、観光消費額の増加策等

教員不足について

問 ①本市の小中学校の現状と対応を伺う。

答 令和4年6月6日現在、小学校3人、中学校5人の不足。

答 観光客の急増に伴う渋滞、ごみの増加や騒音等の問題、観光消費額の増加策等



(みんなの協働!) 上里 直司

学校の防犯カメラの設置について

問 教育委員会は、防犯、犯罪抑止の観点から防犯カメラを設置する必要性があると

考えているのか。

答 教育委員会は、防犯、犯罪抑止の観点から防犯カメラを設置する必要性があると

考えているのか。

計画について

問 ①首里杜まちづくり推進協議会(仮称)

における市の取組は。

答 当該協議会の事務局は、沖縄県、那覇市、地域団体の三者により構成される。

問 ③史跡さくらの川の隣地はガジュマルの大木を醸し出した雰囲気を出している。同地を湧水の保全・活用のモデルケースとするためにも取得すべきだが、見解を伺う。

答 同地は私有地で調査ができない状態。前述の協議会での湧水の調査等の取組を注視していきたい。



(公明党) 翁長 俊英

那覇軍港の移設について

問 ①2月定例会において「誰が市長になつても那覇軍港の浦添移設の立場は変え

るべきではない」との私の質問に対し、市長は「市長が変わつてもということは申し上げることはで

きない」旨の答弁をした。国、県、浦添との審議、議会で議論を重ねてきた方針に反するものである。見解を伺う。

福祉行政について

問 歩道の点字プロックの色の改善は。

答 平成12年以前に整備された歩道はタイルと同系色になって



(自民党) 奥間 亮

保育士の処遇改善

問 ①保育士の家賃補助(宿舍借上げ)を那覇市でも実施し、処遇改善について市独自の新たな施策をさらに推進すべき。

答 当該事業は継続的な支援が必要となり多額の費用が伴う事や補助対象者とそれ以

外の者との公平性の課題があり本市では未実施である。実施については課題整理を行い、現在実施中の就職支援や処遇改善事業の成果も検証し多角的に検討する。

土砂崩れ対策徹底

問 急傾斜地土砂崩れ対策工事や調査に係る費用について補助する事業など市独自の施策を実施すべき。

答 国や県の支援策や展開状況を確認し引き続き事例研究を重ね、どのような支援が可能か模索したい。



(自民党) 吉嶺 努

教育行政について

問 ①防災教育の進捗について。

答 独自に作成した危機管理マニュアルで防災訓練を行っている。避難所運営ゲーム等を活用し、生徒の防災意識を高める取組を実施している学校もある。

問 ②自ら考え危険を回避する能力を身につけられる避難所運営ゲーム等防災教育を拡充すべき。

答 避難所を運営する想定訓練は有効であり、各学校から特設授業など依頼があれば防災危機管理課等と連携して対応する。

市長の政治姿勢

問 ①本市の上空を飛行する米軍機や自衛隊機等、航空機の安全性の確認について。

答 本市は特段関与していない。

航空機の安全性

問 ②航空機の安全性について各関係機関等と連携できるか。

答 連携の取り合える関係作りに留意する。



(ニライ) 山田 マドカ

認知症の見守りタグ

見守りタグは、自販機が受信機となつて、道迷いの場所が早期発見できる。宜野湾市で行っている見守りタグの取組が...

子どもの貧困対策

調査研究していく。①本市で補助金をもらっていない子ども食堂、居場所が34か所ある。支援補助を...

りきで考えていないか。行政とボランティア団体の皆様が協働で取り組む必要があると考えている。

自衛隊基地の環境汚染について

①那覇基地で7万倍のPFASが検出。極めて憂慮すべき事態。見解を問う。



(日本共産党) 湧川 朝汐

平和教育の推進へ、教育大綱等見直しを

長崎市、広島市、糸満市に学び、平和教育の推進の構え。位置づけが全くない本市の教育大綱と、平和教育への構えが...

FAS汚染水の流出防止と浄化について。②生活保護受給者への通院移送費の支給について、対応を...

市庁舎の改善を

①市花・ブーゲンビレアを市庁舎の正面に植栽を。②市庁舎の照明のLED化を図るべき。

て、検討する。③生活保護受給世帯の子供の大学進学率は他の世帯と比べて、かなり低いとの報告がある。本市の取組は。

那覇のまち再生

市民意識調査にてマチグワー・国際通り、「全く行かない」と答えた人が大幅増加し過去最悪である。那覇のまち再生に向けた市街地活性化...



(公明党) 大城 幼子

警備業務委託

昨年6月定例会で価格の適正化を求め、沖縄県警備業協会との陳情を通し処遇改善を求めた。対応は。

低制限価格を設けた。50万円、中学校80万円予算増。③公共用地の樹木の総点検を行うべき。

安謝里道整備

②学校樹木剪定のアンケート調査を行い、今年度から中学校380万円、前年度より小学校1...



(ニライ) 清水 磨男

栄町市場の公衆便所

清掃の改善を問う。清掃頻度を含めた、数約79%、資料費予算額は約58%と、ては、当初の地域ワークシヨップから...

図書購入費や蔵書

類似都市との比較は。人口が同規模の他市と比べると、蔵書率約33.8%となっている。現在平たん地である首里消防署の隣接地を、広場として暫定的に供用...

いと考えている。事業費ベースで進捗率は約33.8%となっている。現在平たん地である首里消防署の隣接地を、広場として暫定的に供用...

久場川公園の整備

今後の計画は。令和3年度末時点、などを検討する。



(無所属クラブ) 奥間 綾乃

高齢者見守り事業について

以前から要望を行ってきた見守りサービス導入について、なは市民の友6月号に実証モニター募集が掲載されているが、その取組について問う。

見守りに係る様々な課題に取り組むなどを目的に、ITを活用した体制を構築するため、令和4年3月30日、株式会社おきでんCPiUsと協定を締結し、連携協力して実証実験を行うこととしている。実証実験の内容は、見守り対象となる高齢者の自宅へ数個のWiFiセンサーを設置するこ...

とにより、対象者の屋内における24時間365日の活動状況、睡眠状況等を、親族などの見守る側がタブレットやスマートフォンを通じて確認することが可能となる。また、監視カメラなどの設置を必要としないため、プライバシーも保護され、安心して利用できる仕組みとなっている。



(自民党) 栗國 彰

福祉行政について

①生活保護申請の際の親族への扶養照会を省略できないか。②生活保護受給者への通院移送費の支給について、対応を問う。

扶養照会を行わない場合の判断基準が示されている。著しい関係不良がある場合は、問合せを行わない取扱いとなる。

決定要件として、居住地から比較的距離の医療機関であり、療養に必要な最小限の日数に限り、傷病等の状況に応じ経済的かつ合理的な経路及び交通手段により行うと定められている。

本市でも精神入院医療費の助成を。入院費の自己負担は、是正していかねければならないと考えている。

指定管理者制度

①てんぶす那覇が不振である中で、新規参入が限定される指定管理の長期契約化を行う経緯と意図を問う。②一部事業者要望にの応募制限や不公平性は生じない。



(自民党) 比嘉 啓登

指定管理者制度

①てんぶす那覇が不振である中で、新規参入が限定される指定管理の長期契約化を行う経緯と意図を問う。②一部事業者要望にの応募制限や不公平性は生じない。

離れが指摘されており、関係者からも地元客を呼び込むことが重要との声もある。現在、中間見直しの作業中。

安謝里道整備

②学校樹木剪定のアンケート調査を行い、今年度から中学校380万円、前年度より小学校1...

展開するためには事業期間10年以上を希望するとの意見があり、10年と設定。

安謝里道整備

国道58号寄り西側から整備を進めるよう検討できないか。今後検討したいと考えている。

請願・陳情の提出について
どなたでも、市政についての要望等を請願・陳情として市議会に提出することができます。
詳しくは、市議会ホームページをご覧ください。
【お問い合わせ】
議会事務局議事管理課
TEL(098)862-8153
FAX(098)862-8296

なは市議会だよりに関するお問い合わせ
議会事務局調査法制課
TEL (098) 862-8194
FAX (098) 862-8296

6月定例会 常任委員会審査のあらまし

今定例会には、市長より15件の議案が提出され、うち12件は、所管の常任委員会に付託され、詳細な審査が行われました。その内容を一部要約して掲載しています。なお、常任委員会に付託された議案件数は右記のとおりです。

○総務常任委員会	2件	○都市建設環境常任委員会	3件
○教育福祉常任委員会	0件	○厚生経済常任委員会	3件
●予算決算常任委員会	4件		

※予算決算関連議案は、下記のとおり所管の分科会に送付され、詳細な審査が行われました。（うち1件の議案は、4分科会へ送付。）

◆総務分科会	1件	◆都市建設環境分科会	3件
◆教育福祉分科会	1件	◆厚生経済分科会	2件

総務常任委員会

那覇市固定資産税の課税免除及び不均一課税に関する条例の一部を改正する条例制定について、当局から、観光地形成促進地域等の区域内において、認定措置実施計画に従って対象施設に新設、または増設した家屋等、または当該家屋等の敷地である土地に対して課税する固定資産税について、該当年度以後5年度分について、課税を免除する規定となっており、適用期間を令和7年3月31日までの3年間延長するなどの内容であるとの説明がありました。

委員から、どの程度の影響・効果を考えているかとの質疑があり、当局から、数値的な効果は把握していないが、一番の目的は対象となる産業の振興であり、施設を増設することによって雇用の促進にもなる。影響として、固定資産税免除は、令和4年度38件で、約7000万円の実績となっている、との説明がありました。

都市建設環境常任委員会

那覇市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例制定について、当局から、新真和志支所複合施設の設計建設、維持管理等を行う事業者の選定に関し、調査審議する附属機関として、那覇市新真和志支所複合施設整備事業者選定委員会を設置するもので、委員については、地域の代表や都市計画、建築、福祉、官民連携手法専門家による学識経験者等の5名

で構成される予定となっているとの説明がありました。

委員から、大規模な施設の選定委員人数が5名では、少ないのではないかと、この質疑があり、当局から、関係課は7課あり、多様な施設となることから、各課で組織する有識者からの意見集約後抽出して、本委員会へ諮問する形で進めていきたいと考えているとの答弁がありました。

厚生経済常任委員会

那覇市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について、当局から、令和2年度より実施している新型コロナウイルス感染症の影響を理由とする国保税減免の申請期限について、引き続き特例を定めるものである。減免の申請期限を、令和4年3月31日までとしたいところを、令和5年3月31日までとし、条件に該当する市民を最大限受け入れられるよう条例を整備するものである、との説明がありました。

次に、てんぶす那覇条例制定について、当局から、ぶんかテンプ

ス館及び伝統工芸館の両施設の果たす役割や目的を改めて検討し、両施設を一体的に管理運営するための条例であるとの説明がありました。

委員から、見直しの経緯について質疑があり、当局から、にぎわいを創出するという本来の目的からすると、年々稼働率が減少していくなか、両施設の現状等を踏まえて、一体的に活用することで、にぎわいを生むことができるのではないかと、この観点から見直しを進めてきた、との答弁がありました。

予算決算常任委員会

総務分科会

当局から、新型コロナウイルス感染症への緊急的対応等に対応するため、34億7778万5千円を増額補正するとともに、財政調整基金から5億6142万3千円繰り入れした結果、本補正後の基金残高は27億9908万9千円となる、との説明がありました。

委員から、地方創生臨時交付金について質疑があり、当局から、二十数事業に約13億5千万円使う予定となっている。また、国から原油価格、物価高騰対応分として、約7億5千万円の提示があり、現在、各部署にニーズ調査をしており、今後、9月補正、もしくは、緊急性があれば、臨時会で予算計上をしていくことを考えている、との答弁がありました。

都市建設環境分科会

当局から、亜熱帯庭園都市の道路美化事業について今年度の再調査により選定した市内の9路線において街路樹剪定、除草等を行うため、3200万円を増額するものである、との説明がありました。

委員から、地域ボランティア等に対し、掃除道具以外の補助はあるのか、この質疑があり、当局から、月2千円、年約2万4千円の作業支援金の支給の他、ボランティア保険の加入料負担を行っている、との答弁がありました。

教育福祉分科会

当局から、児童クラブ賃借料補助金について、民間施設を賃借している放課後児童クラブへの賃借料を補助する事業として、補助上限月額を8万円から25万5500円とし、7145万3千円を増額する。財源は、沖縄県放課後児童クラブ支援強化事業補助金及び子ども・子育て支援交付金である、との説明がありました。

委員から、利用料等などの程度反映するのか、この質疑があり、当局から、現在、沖縄県から詳細な利用料の下げ幅が示されていないため、調整中である。賃料の補助により負担が減った分は、利用者の負担軽減につなげることが示されているため、申請をする児童クラブに対しては、一定程度負担軽減するよう求めることを考えている、との答弁がありました。

厚生経済分科会

当局から、感染症予防事業費について、エッセンシャルワーカーの定期PCR検査を沖縄県で2週間に1回実施しており、本市負担分として10億2328万4千円を増額するものである、との説明がありました。

委員から、いつ頃までの目安か、この質疑があり、当局から、県より9月末を目途としているとの報告を受けている、との答弁がありました。

次に、当局から、インキュベーションフロアアップ事業について、IT創造館等を退所後、市内に事業所等を設ける場合、その費用を一部補助するもので、1008万8千円を増額するものである、との説明がありました。

委員から、当該事業を立ち上げた契機について質疑があり、当局から、IT創造館等を卒業した企業のうち、業務を継続している企業が3割、その内の7割が市外に事務所を構えているが、本市の経済発展のためにも、市内に立地をしていただきたいという希望がある。また、経営が安定していないというところもあるため、事業所の費用を負担することで、企業の発展に寄与するといった観点から立ち上げた、との答弁がありました。



令和4年度那覇市一般会計補正予算（第2号）等、4件の議案について、各分科会で、詳細な審査を行いました。その後、6月24日に開催した本委員会（全体会）において、各分科会委員長の審査報告を聴取し、採決の結果、それぞれ全会一致により、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案等(全会一致を除く)に対する議員の賛否一覧(令和4年4月臨時会)

Table with columns for council members (議員氏名等), party affiliations (自民党, 公明党, ニライ, 日本共産党, 無所属), and voting results (賛成, 反対, 退席, etc.). Includes a row for the resolution on the 50th anniversary of Okinawa's return to Japan.

議案等(全会一致を除く)に対する議員の賛否一覧(令和4年6月定例会)

Table with columns for council members (議員氏名等), party affiliations (自民党, 公明党, ニライ, 日本共産党, 無所属), and voting results (賛成, 反対, 退席, etc.). Includes a row for the resolution on the legalization of elective separate surnames.

本土復帰50年に際し、市民・県民の生命を守る任務遂行に対する感謝決議

戦後27年の米国統治を経て沖縄県が本土復帰をして、本年は50年の節目を迎える。多くの離島を抱える島しょ県の沖縄は、これまで「島チャビ(離島苦)」に挑戦しながら振興発展の歩を進めてきた。復帰とともに配備された自衛隊は、本来任務ではなかった緊急患者空輸を昭和47年、粟国島を皮切りに開始し、本市消防局や医療機関と連携しながら、本年4月6日に南大東島の緊急患者空輸をもって搬送数が総計1万件を超えるに至った。

以上、決議する。

令和4年(2022年)4月25日

那覇市議会

選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書

選択的夫婦別姓制度は、「選択的」という言葉が示すとおり、同じ姓を名乗ることが家族の一体感を深めると考える夫婦は従来通り夫婦同姓を、一方で、夫婦別姓を望む夫婦はそれを選べるようにできる制度である。1996年2月、法制審議会が法務大臣に選択的夫婦別姓導入などの民法改正を答申してから四半世紀が過ぎた。答申は、民法改正を待ち望んできた女性たちの悲願だった。しかし、答申にあった婚外子相続分や再婚禁止期間、婚姻最低年齢を規定した民法の改正は行われたが、選択的夫婦別姓導入は行われなかった。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和4年(2022年)6月28日

那覇市議会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣、総務大臣、内閣府特命担当大臣(男女共同参画)

4月臨時会のあらまし

4月臨時会は、4月18日から25日までの8日間の会期で開催され、市長より提案された5件の議案について、所管部長から提案理由の説明があり、その後、1人の議員から質疑が行われました。

採決の結果、「令和4年度那覇市一般会計補正予算(第1号)」7億1685万6000円の増額補正等3件は全会一致で可決、「専決処分の承認を求めることについて(那覇市税条例及び那覇市手数料条例の一部を改正する条例制定)」等2件は全会一致で承認されました。

6月定例会で可決・同意された主な議案

- 第51号 那覇市監査委員の選任について
第52号 那覇市固定資産評価審査委員会委員の選任について
第53号 那覇市公平委員会の委員の選任について
第54号 那覇市固定資産税の課税免除及び不均一課税に関する条例の一部を改正する条例制定について
第55号 てんぶす那覇条例制定について
第56号 那覇市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について
第59号 令和4年度那覇市一般会計補正予算(第2号)

※全ての議決結果については、ホームページをご覧ください。



6月定例会で採択された陳情

- 第24号 選択的夫婦別姓の法制化を求める意見書の提出を要望する陳情書【みなし採択】
第40号 県内ブライダル業界に対する助成措置について
第44号 那覇市首里山川町 山川樋川の整備について
第54号 「なかいま児童クラブ施設改築」についての陳情
第58号 漫湖公園庭球場コート面の改修について
第63号 事故多発交差点の改良について
第65号 コロナ特例減免における国費10割負担の復活と市町村における国保税(税)負担の軽減のための支援を求める陳情書【みなし採択】
第66号 入札及び契約制度価格の適正化等に関する陳情

※内容については、ホームページをご覧ください。



沖縄の本土復帰50周年に際して御茶屋御殿の復元を求める意見書

沖縄では、あの苛烈な沖縄戦によって、20万人余の尊い命が奪われるとともに、国宝文化財22件すべてを失い、琉球王国の歴史と文化を象徴する首里城をはじめ、先人から引き継いできた歴史的な重要文化遺産が焼失・破壊された。

破壊された重要文化遺産・「御茶屋御殿」は、1677年に首里崎山町の地に創建され、450年にわたり存在した琉球王国の迎賓館、芸能の殿堂として、国王の照覧及び国賓の歓待等に使用されていて、誇りある琉球文化・芸能等の発祥の地とも言われている。

その復元に向けては、1998年に「御茶屋御殿復元期成会」が結成され、市民・県民・関係者が一丸となって取り組みを展開している。

本市議会も、それに応えて2006年に早期復元・整備を求める意見書を採択して以来、幾度となく全会一致で可決し、関係要路へ要請を重ねてきた。

2019年10月31日に首里城正殿等が焼失後すぐに、2019年11月、本市議会ではその復元に向けた意見書を全会一致で可決し、正殿等の復元に併せて「御茶屋御殿」の復元を求めた。2021年12月には、本市議会は新たな沖縄振興計画案に「新・首里杜構想」を反映させ、御茶屋御殿の復元については、本土復帰記念事業・戦災復興事業として推進すること等の意見書を可決し、沖縄県に要請した。県はその意向を汲み、新たな沖縄振興計画や首里杜地区整備基本計画においてその整備、復元を明記することとなり、さらに令和4年度から始まる事業化可能性調査も実施することとなった。

このように戦災文化遺産の復元は県民の強い願いであり、並びに伝統文化の保存・継承は、沖縄のアイデンティティを形成する重要な基盤ともなっており、その機運は高まりつつある。

沖縄は本年5月15日に本土復帰50周年を迎え、次の50年、100年に向けてさらなる発展が期待されているが、そのためにも「御茶屋御殿」が首里城と一体となった迎賓館、芸能の殿堂としての果たしてきた役割に加え、復元によって沖縄の発展に貢献しうる施設となることから、国の責務においても取り組まれるよう強く要請する。

よって、本市議会は本年5月15日に迎える本土復帰50周年に際して、文化遺産・「御茶屋御殿」の復元を強く願う市民、県民の思いに寄り添い、政府に対して、下記のとおり強く求める。

記

- 1 国は、沖縄県、那覇市と共に復元に向けた取り組みをさらに加速させること
2 本土復帰50周年に際し、国の事業として御茶屋御殿の復元をしっかりと位置づけ、県民に復元を約束すること

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和4年（2022年）4月18日

那覇市議会

あて先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、国土交通大臣、文部科学大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、文化庁長官、沖縄県知事

米海兵隊員による強制性交等致傷事件に関する意見書 / 抗議決議

昨年10月、那覇市の大型商業施設や住宅が建ち並ぶ地域で、女性に性的暴行を加えようとしたとして、那覇地検が米海兵隊員を強制性交等致傷罪で起訴していたことが明らかとなり、市民と県民に強い衝撃と大きな不安を与えている。

米軍関係者による復帰後（1972～2020年）の凶悪事件は、判明しているだけで582件に上る。うち132件が強制性交等罪である。

本市議会は、昨年も2月と9月に米兵・軍属による強制わいせつや性的暴行未遂事件に関して意見書・抗議決議を可決し、嚴重に再発防止を訴えたばかりで、それにもかかわらず、同様の事件がまたしても発生したことは、米軍や日米両政府が再発防止策や綱紀肅正をいくら強調しても、再発を防止できないことを示すものとなっている。

沖縄は復帰50周年を経た今もなお、全国の米軍専用施設面積の約70.3パーセントが集中し、県民は基地から派生する事件・事故・爆音・水質汚染等により、筆舌に尽くしがたい犠牲と過重な負担が強いられている。繰り返される米兵や軍属による女性の尊厳と人権を蹂躪する許しがたい蛮行は、市民と県民の平穏な生存権を脅かすものであり、激しい怒りと憤りを禁じ得ない。

よって、本市議会は、市民と県民の人権、生命、財産を守る立場から、今回の米海兵隊員による強制性交等致傷事件に関し、満身の怒りを込めて嚴重に抗議するとともに、関係機関に対して、下記事項の徹底、実現を強く要求する。

記

- 1 被害者への謝罪及び完全な補償並びに丁寧な精神的ケアを行うこと。
2 米軍人・軍属等の綱紀肅正の徹底と、抜本的かつ具体的で実効性のある再発防止策を講ずること。
3 容疑者の身柄の即時引き渡し、日米地位協定の抜本的改正を図ること。
4 過重な米軍基地負担の解消に向け、在沖米軍基地の整理・縮小を推進すること。

令和4年（2022年）4月25日

那覇市議会

意見書あて先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄防衛局長

決議あて先：米国大統領、米国防長官、米国国務長官、駐日米国大使、在日米軍司令官、在日米軍沖縄地域調整官、在沖米海兵隊太平洋基地司令官、在沖米国総領事

コロナ特例減免における国費10割負担の復活と市町村における国保料（税）負担軽減のための支援を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険料（税）（以下「保険料（税）」という。）の減免については、「新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険料（税）の減免等に係る財政支援の拡充について」（令和3年11月26日付事務連絡）等に基づき、国による財政支援が行われている。

コロナ禍における生活困難は、個人の責任に帰するものではなく、まさに災害、事故に類するもので、その規模からいっても、国による積極的な財政支援が求められるところである。昨年度は令和3年11月26日付事務連絡によりすべて国費による10割の財政支援となり、市町村負担は緩和された。

しかし、2022年度の国保料（税）へのコロナ特例減免は、多くのところで、市町村負担が発生することになる。今年度の10割国費支援の条件は「国保料（税）の減免総額（令和4年度分の保険料（税））が、市町村調整対象需要額の3%以上」であり、3年連続して「前年比3割以上減収の方が対象」の制度では、3%を超えるのは極めて困難だからである。新型コロナウイルス感染拡大の今後について、予断を許さない状況にあるからこそ、国の責任で生活支援について万全を期すべきである。

また、子どもの均等割り保険料については、令和4年度から未就学児の半額軽減措置が実施されている。しかしながら、子どもが増えれば保険料が上がる仕組みではなく、これは他の健康保険にはない仕組みであり、制度の公平性の観点からも廃止すべきである。

子どもの医療費助成制度等へ現物給付で無料化した場合のペナルティである国庫負担金の減額措置についても、全国知事会や市長会が求めているように「少子化へ逆行」する不合理的な施策となっている。

全国知事会が指摘しているように「地方の実情に応じた取組を阻害する」ことがないように、市町村独自の減免制度を尊重されるように求める。

記

- 1 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る国保料（税）の減免にあたって、2020年度、2021年度と同様、全額国費の財政支援を継続すること。
2 子ども医療費助成制度の実施に伴う国庫負担金の減額措置を廃止すること。
3 国保の子どもの均等割り保険料（税）を18歳まで廃止すること。

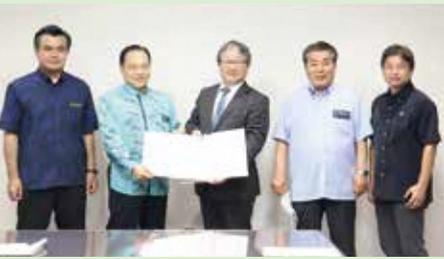
令和4年（2022年）6月28日

那覇市議会

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣



沖縄及び北方対策担当大臣への手交



内閣総理大臣補佐官への手交

4月臨時会にて全会一致で可決した「沖縄の本土復帰50周年に際して御茶屋御殿の復元を求める意見書」を、4月23日に西銘恒三郎大臣へ、また翌24日に...

御茶屋御殿の復元を求める意見書を手交



4月に開催された中核市議会議長会第17回議会報コンクールにおいて、「なは市議会だより」（令和4年1月28日発行、第236号）が特別賞を受賞しました。

なは市議会だよりが「特別賞」を受賞



令和3年度 政務活動費

収支報告書、領収書等を市議会ホームページで公開しています。★市議会ホームページ → 情報公開 → 政務活動費 を開く。

